

チーフ・ストラテジスト  
建部 和礼



## 2025年度通期決算プレビュー

実績は堅調も期初ガイダンスは例年以上に弱めと見込む

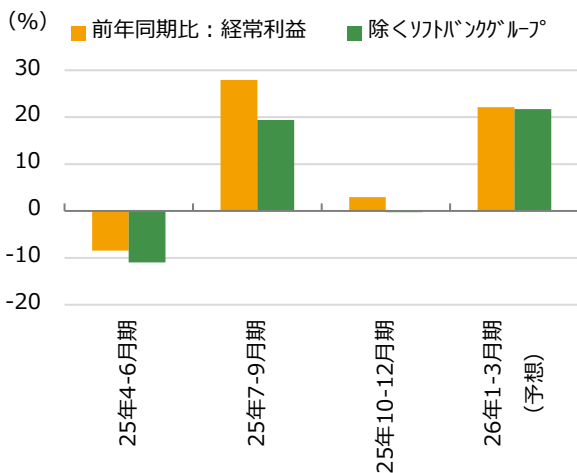
### 原油高や供給制約が企業業績にもたらす影響に注目

3月期決算企業の2025年度通期決算発表が本格化します。4月27日-30日にかけての3営業日で全体の23%、5月8日から15日にかけての6営業日で全体の63%が決算発表を行う予定です（時価総額ベース）。中東情勢による不透明感が続く中、原油高や供給制約が企業業績にもたらす影響に注目が集まります。

期末の2026年3月末時点では、中東や原油へのエクスポージャーが高い一部の企業を除くと、中東情勢の業績への影響はまだ本格的に顕在化していないことから、2026年1-3月期実績は力強いものとなりそうです。市場コンセンサスでは2025年度第4四半期（以下、4Q）の経常利益が前年同期比+22%、2025年度通期の経常利益が前年度比+8%となっています。半導体・AI関連や金融に加えて、原油高が恩恵となるエネルギーなどが業績をけん引したと見込まれます。コンセンサスの4Q経常利益予想は3月に入ってから2%程度下方修正されており（個別要因の影響が大きいキオクシアとホンダを除く）、中東情勢による下振れリスクと、堅調な半導体・AI関連や金融、内需などの上振れリスクとの綱引きになりそうです。

2月末の米国・イスラエルによる対イラン攻撃を境に事業環境は大きく変化しており、過去実績の重要性は通常に比べて低下します。今後の見通しを考える上では、前年度業績と併せて企業が発表する新年度の会社計画（[期初ガイダンス](#)）が注目されます。日本企業の慎重な期初ガイダンスはよく知られており、例年はそれによって株式市場が下押しされる傾向はあまり見られませんが、今年度は中東情勢により不透明感が高いことから、例年以上に弱い期初ガイダンスとなる可能性があり、注意が必要となります。

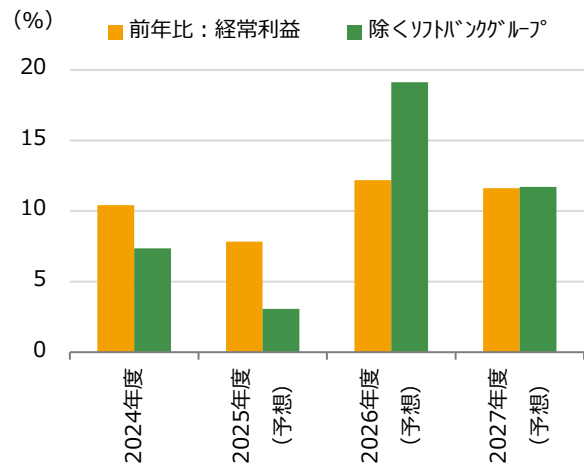
#### 2026年1-3月期実績は堅調と見込まれる



※予想はコンセンサス、TOPIXを構成する3月期決算企業、2026年4月21日時点

(出所) ファクトセットより大和アセット作成

#### 期初ガイダンスは例年以上に弱い可能性



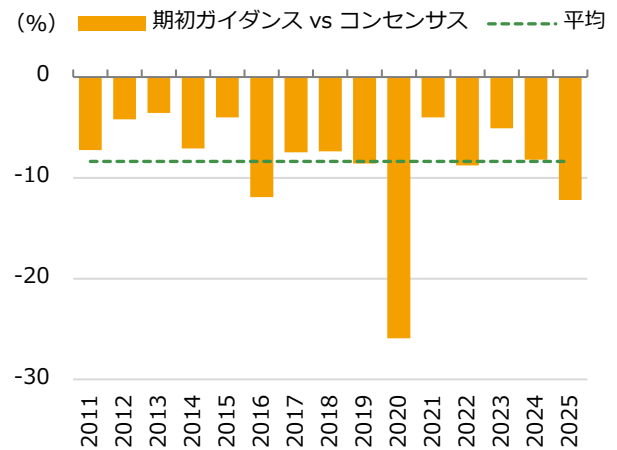
※予想はコンセンサス、TOPIXを構成する3月期決算企業、2026年4月21日時点

(出所) ファクトセットより大和アセット作成

紛争前のコンセンサスではTOPIXの2026年度EPS予想成長率が14%でしたが、足元では12%となっており、原油高を反映すると8%に低下します（当社が想定するブレント原油の2026年度平均価格は\$84/bbl）。期初ガイダンス（経常利益）はコンセンサスを8%程度下振れする傾向があるため、例年並みであれば会社計画は前年度比微増益、例年以上に慎重であれば横ばい～減益予想となる可能性もあります。株式市場は期待先行で急反発しており、日経平均株価は2026年2月末に付けた最高値を更新したほか、先物は一時6万円台に乗せました。ここからは期待と現実の答え合わせの局面になります。原油価格や供給制約が正常化するまでにはある程度の時間が必要になると思われ、経済や消費への悪影響も徐々に顕在化してきます。中東情勢の改善期待が続くのであれば、弱い業績モメンタムに株式市場が大きく下押しされる可能性は低いと思われませんが、その影響度合いに応じて銘柄の選別が進んでいくでしょう。

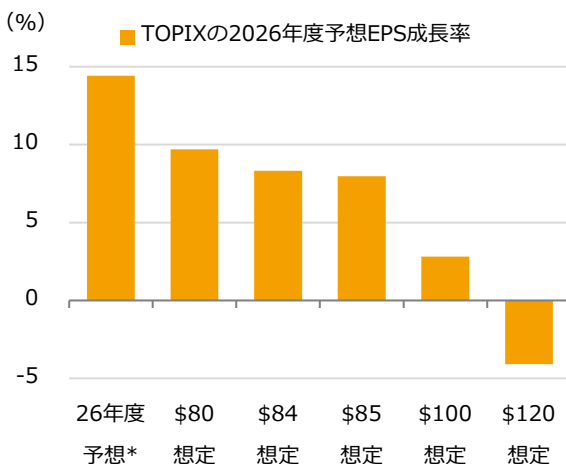
決算シーズンでは、資本効率改善に向けた施策や株主還元の発表にも注目です。6月の株主総会シーズンを前に、この時期はさまざまな施策の発表が見られる傾向があります。また、4-5月は1年の中で最も自社株買いの発表が集中する時期です。昨年の2024年度通期決算発表シーズンでは、トランプ米政権による関税発表の直後であったにもかかわらず**高水準の自社株買い**が発表され、コーポレートガバナンス改革の進展にブレーキがかかるのではと懸念していたマーケットに安心感をもたらしました。中東情勢による不透明感が高いものの、資本効率の改善に向けた日本企業の強い意志を踏まえると、今年も高水準の発表が期待されます。

## ■ 期初ガイダンス（経常利益）は例年、コンセンサスを8%下回る傾向



（出所）ファクトセットより大和アセット作成

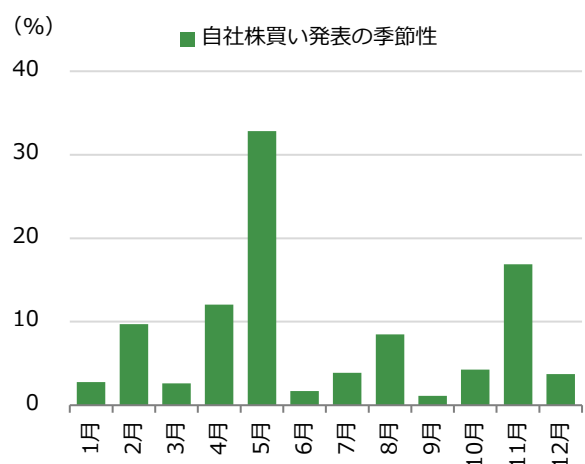
## ■ ブレント原油価格水準別のTOPIXの予想EPS成長率



※\*紛争前の市場コンセンサス、当社が想定するブレント原油の2026年度平均価格は\$84/bbl、原油先物市場の織り込みは\$85/bbl

（出所）ファクトセット、大和アセット作成

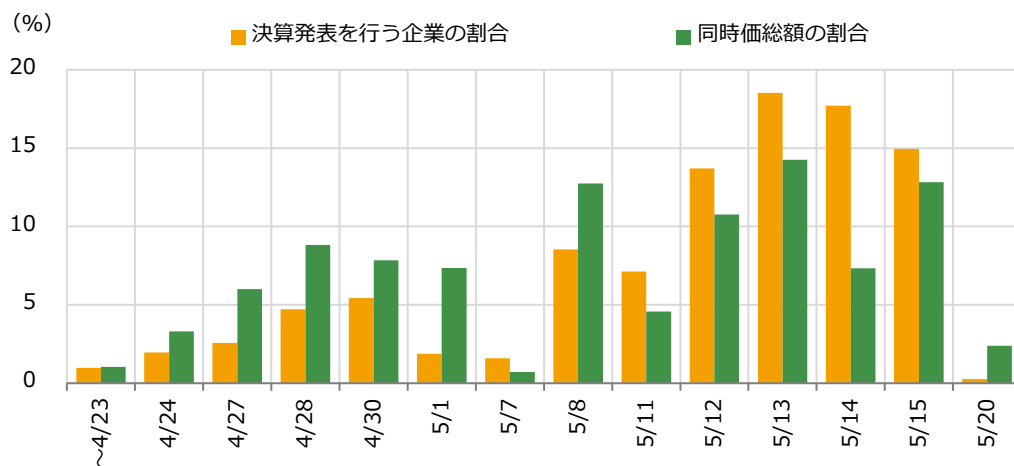
## ■ 1年に発表される自社株買いのうち、45%が4-5月に集中する



※2022年～2025年の平均

（出所）QUICKより大和アセット作成

## 2025年度通期・決算カレンダー



※TOPIXを構成する3月期決算企業、2026年4月21日時点

(出所) ファクトセット、ブルームバーグより大和アセット作成

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

最新のレポート掲載ページはこちら

<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/countries/report/index.html>